

映画から見た二つのアメリカ

藤原帰一氏

順天堂大学国際教養学研究科特任教授

世界が不安定化する中で、その原因の一つとされるのが超大国アメリカで進行する国家の分断です。現在のアメリカは11月に大統領選挙を控え、民主党派と共和党派、バイデン支持とトランプ支持で真っ二つに分裂しています。この2つの対照的なアメリカはなぜ生まれ、どうなっていくのか。アメリカ映画を素材に考察してくださったのは、2020年2月例会に続き2度目の講師役となる藤原帰一教授でした。

まったく予想がつかない大統領選挙

国際関係を揺るがしかねない不安定要素として、中国やロシアの動きと並び次のアメリカ大統領選挙の結果も大いに心配されています。もしもドナルド・トランプ氏が再び大統領の座に就けば、アメリカが国際的に重要な同盟を離脱する可能性があるからです。

実際に前回のトランプ政権は、ヨーロッパ西側主要国に対して軍事費を倍増しなければアメリカはNATOを離脱すると迫り、今回の大統領選挙の予備選活動中にも同様の発言を繰り返しています。またトランプ氏は前回の大統領時代に日本に対し、米軍駐留経費、いわゆる「思いやり予算」を4倍に増やさなければ日米安保条約を続けない考えを告げたとされます。

ではトランプ氏が再び大統領に返り咲くことはあるのでしょうか。巷では、「もしトラ」や「ほぼトラ」といった言葉がささやか



れ、トランプ氏の当選を予想したり心配したりする言説も出回っていますが、率直に言えばまったく予想がつかないのが今回の大統領選挙です。

民主党は西海岸、東海岸及び五大湖の沿岸都市を抑え、移民・難民、女性、高学歴の白人男性、黒人、キリスト教徒ではあっても宗教がメインではない世俗主義の人々が支持しています。一方の共和党は中西部と南

部などの内陸の農村部を抑え、大学を卒業していない白人男性や、宗教に厳格なキリスト教福音派の人々が支持しています。

アメリカの世論調査によると、これまで支持率がややリードしていたトランプ氏と、追うバイデン氏との差が縮んでいることを受けて、バイデン有利とする声もあります。しかし、この時点の世論調査結果は、結果とはほぼ関係がありません。

共和党と民主党の勢力バランスの変遷

アメリカの現在の政治状況を生んだ歴史と背景を、映画を素材に振り返ってみましょう。

アメリカが英国から独立して数年後に南北戦争がありました。名作として知られる『風と共に去りぬ』は、この時代を描いた映画です。

ハリウッド映画としては珍しく南部の視点で南北戦争の時代を描いた作品です。品格があり伝統的な南部紳士だが、古い考えから脱せず保守的で生活力に乏しい男性と、乱暴で野蛮だが革新的で生き抜く力にあふれた男性との間で揺れ動く女性が主人公です。この主人公は南北戦争によって「麗しの南部」が失われたことを知りながらも、そこからの決別ができず幸せを取り逃がしてしまいます。

南北戦争終結から70年後の1939年に制作されたこの映画は「麗しの南部」へのノスタルジーが込められていると同時に、南北戦争を境にアメリカの社会が変わったことも描かれているのだと思います。

南北戦争は東部工業地域の勢力と、南部農村地域の戦いで、東部が支援する北軍が

勝利しました。当時は東部が共和党支持で、南部は保守的な民主党が抑えていました。19世紀半ばの南北戦争では民主党の支持基盤だった南部が負け、東部が勝ったため共和党の優位は盤石になり、世界恐慌後の1930年代初めまで続きました。

ところが1940年代に入ると共和党と民主党の地位は逆転します。保守的だった民主党が新たな戦略を打ち出し、移民や労働組合を取り込める社会主義的な政策に力を入れたからです。これによって移民や労働者が多い東部の工業州でも票を得られるようになり全国政党へ脱皮できました。

1930~40年代はニューディール政策で福祉が浸透し労働組合が力を増し、アメリカが歴史上で最も社会主義に近づいた時代でした。ボスの言いなりに上院議員となった男が、最終的にはボスの圧力を跳ね返して政治家として初心を全うする『スミス都へゆく』(1939年)や、西部劇のヒーローだったヘンリー・フォンダがの農場労働者を演じた『怒りの葡萄』(1940年)といった政治色の強い映画が製作され、民主党は労働者の代表、共和党は銀行の手先といった図式が刷り込まれていきました。

第2次世界大戦以降は、政党の違いが薄れラジオやテレビといったメディアの影響力が増し、宣伝と大衆動員が政治を左右するようになります。同時に、大衆受けはするが無責任な政策を掲げ、仮想敵の排除を訴えるポピュリズムが台頭します。ポピュリズムを味方に付けた実在の政治家をモデルにした『オール・ザ・キングスメン』(1949年)や放送メディアの影響力の怖さを描いた『群衆の中の一つの顔』(1957年)といった映画も作られました。

民主主義にとってポピュリズムは危険なものです。民主主義を否定的に見る者は古くからいます。古代ギリシャでは、大衆に1人1票が与えられれば、貧しい者を操る権力者が独裁しかねないと危惧されました。またフランスの哲学者は、大衆の1人1人に完全な自由が与えられれば、暴力が生まれ秩序が失われる懸念を指摘しました。

アメリカは人種、民族、宗教が異なる移民国家でありながら、民主主義国家として統合を失わずにきました。憲法のもとで統合と秩序を維持してきた稀有な国家だと言うこともできるでしょう。しかしポピュリズムの台頭は、その民主主義国家、アメリカの存在を危うくする要因にもつながりかねません。

60年代後半から再び共和党が優位に

第二次大戦後に形作られた時代背景のもとで、50年代から60年代前半までは民主党が強い時代が続きましたが、民主党が黒人の公民権運動に理解を示すようになると南部を中心に民主党を支持する保守層が共和党支持に鞍替えし、南部各州は共和党の支持に変わっていったのです。さらに1963年のケネディ大統領の暗殺が潮目を変えました。暗殺には裏があるとする陰謀論が注目されるなど社会は混乱し、1964年の公民権法で民主党離れが加速。ベトナム戦争の泥沼化が社会の混乱に拍車を掛ける中で共和党優位の時代が始まったのです。

1968年の大統領選挙で当選した共和党のニクソン大統領は、民主党の支持基盤だった南部・中西部に支持を広げ1972年大統領選挙でも圧勝しましたが、ニクソン氏自

身が選挙不正にかかわったウォーターゲート事件のため辞職しました。ウォーターゲート事件を題材にした1976年の『大統領の陰謀』のヒットは映画自体も優れていましたが、政治不信の高まりを反映した現象でもあります。

また同じ1976年の『ネットワーク』が、TV業界とポピュリズムの狂気を描き時代を象徴する作品となったことで分かるように、政治に対するマスメディアの影響力の大きさとポピュリズムの進行が一段と顕在化しました。

1980年と1984年の2回の大統領選挙で圧勝したレーガン大統領は元映画スターで、テレビのクイズ番組の司会者としての知名度とマスメディアへの影響力、それにニクソン政権以降に定着した南部・中西部における集票力に支えられていました。ポピュリズムの力が大統領選挙でも明らかに影響力を持ちました。この頃になると地域や支持者に関する民主党と共和党の色分けが定着し現在に至っています。

トランプ大統領の誕生もこの流れの延長上にあります。トランプ氏は派手な女性関係や金満的な消費生活でタブロイド紙の常連となり、マイナスの意味ではあっても高い知名度を持っていました。ちなみに『バック・トゥー・ザ・フューチャー』(1985年)に登場する、悪役いじめっ子のビフのモデルになるほど大衆に知られた存在で、なおかつ出たがりの性格です。

タイム誌が毎年、「今年の人」というテーマで、その年に注目された人物を評誌に掲載する特別号を発行していますが、トランプ氏は、自分の顔を表紙に掲げた偽の特別号を印刷して自宅に飾っているそうです。

プラザ・ホテルを所有していた当時は、同ホテルを『ホームアローン2』(1995年)の撮影舞台として使わせる代わりに、自分を映画に登場させると交換条件を示したと言われます。本人は制作サイドに懇願されたから「仕方なく出演した」と主張していますが、真偽のほどは分かりません。

こういうトランプ氏が、来る大統領選挙で当選するかもしれないポジションにいるのがアメリカの現実で現状なのです。

アメリカのこれからをどう考えるべきか

アメリカの今後を考えるにあたって、重要なポイントが4点あります。第一に2016年のトランプ政権発足は衝撃的でしたが、その後もアメリカの政治地図は基本的に変わっていないこと。民主党支持と共和党支持を地図上で青と赤で色分けしても何も変わらず、それまで青だった州は青のまま、赤だった州は赤のままです。

第二に大統領選挙の結果を左右する激戦州も相変わらず、ペンシルバニア、ジョージア、ミシガン、ウィスコンシン、ネバダ、アリゾナの6州に限定されています。この6州は常に激戦で支持率も拮抗しています。結果がどうなるかは直前まで予断を許しません。ですから民主・共和両党の大統領候補が決まる党大会前の世論調査の結果は、大統領選挙の結果とはかけ離れたものになるのが常です。

第三に2016年の大統領選挙でトランプ氏の当選を可能にしたのは、移民や難民の受け入れやマイノリティー優遇政策を否定する白人男性を中心とした反発であり、

SNSの影響であること。ソーシャルメディアを介した情報空間の、マスメディアとの違いは、エコーチェンバー(反響室)効果とフェイクニュースです。つまり一つのニュースをSNSで見ると、次々に同じような内容のニュースが送られてきて同じ声ばかりが反響室のように響き合う閉鎖的な情報空間が出現し、そこには乱発された嘘のニュースまでが大量に入り込んできます。

第四にアメリカ社会において影響が大きいハリウッド映画について。主要スタジオはトランプ氏に批判的な立場をとるものが多く、民主党左派による女性やマイノリティーに対する差別に敏感です。しかしトランプ氏に何をされるか分からない恐怖からか、このところ政治的な内容には控えめな姿勢が目立ちます。

いずれにしても大統領選挙の結果は現段階では予想もつきませんし、仮にバイデン氏が勝っても2020年選挙の時のようにトランプ氏が負けを認めない可能性もあります。日本としては相手がバイデン氏であれトランプ氏であれ、安定した国際関係作りに寄与できる首脳関係を保たなければならない。それだけは分かっています。

<Profile>

ふじわら・きいち●1979年東京大学卒業。1984年同大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得。フルブライト奨学生としてイェール大学大学院に留学。以後、東大助手、千葉大助教授、東大助教授を経て1999年東大大学院法学政治学研究科教授。2022年4月東大未来ビジョン研究センター客員教授。同年10月千葉大特任教授。2024年4月より現職。